

平成22年11月12日

東京都知事
石原 慎太郎 殿

東京都市長会会長
昭島市長 北 川 穰 一

平成23年度予算編成に対する最重点要望事項

平素より市町村の行財政運営について、格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。さて、多摩地域の各市町村においては、失業率が高水準で推移するなど長引く経済不況を反映した大幅な税収減に加え、依然として十分な税源移譲がなされないままでの一方的な国庫補助金の縮減やいまだに全体像が示されていない一括交付金の導入など、地方財政を取り巻く状況は極めて厳しい状況が続いております。

そのような状況にあっても各市町村は住民にもっとも身近な地方政府としての責任を果たすべく、不断の行財政改革による経費削減に努めながら、少子・高齢化対策をはじめとする福祉施策、都市基盤の整備、医療対策、ごみの減量化・リサイクルの推進、教育環境の整備など多岐にわたる行政課題に取り組んでおりますが、その財政負担の増大に苦慮しております。

このような多摩各市町村の置かれた状況を十分ご賢察のうえ、下記の事項について、特段のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1 平成23年度予算編成について

多摩振興をより実効性のあるものとするため、予算編成にあたっては、特段の財政的な措置を講じられたい。

- (1) 10年後の東京の実現にあたっては、23年度予算が3年間の計画の中間の重要な年となるため、多摩振興プロジェクトと同様に、予算措置や進捗状況を各市町村に情報提供のうえ着実に実施すること。
- (2) 市町村総合交付金は、年々厳しさを増している市町村財政を補完しているところから、市町村の行政水準を維持していくうえで極めて重要な財源となっている。交付金総額のさらなる増額を図るとともに、配分にあたっては、市町村の自主性、特殊性を尊重し、交付総額の急激な変化をきたすことのないよう配慮すること。
- (3) 多摩の持続的発展のため、立ち遅れている南北幹線道路の整備をはじめ、JRや各私鉄沿線の鉄道連続立体交差事業の促進、未計画路線の調査・検討など公共交通機関の充実強化に努め、基盤整備を積極的に推進すること。特に、国の動向による都市計画道路の事業化先送りの影響を最小限に止めるよう努められたい。

- (4) 国における福祉関連法制度の大幅な見直しの動向を踏まえ、福祉施策の一層の推進に向け、市町村が行う各種福祉施策について財政措置等、積極的な支援策を講じること。特に、待機児童解消のための保育に関する財政支援の充実や医療保険制度の広域化への積極的な対応を図られたい。
- (5) 地方分権については、国の地域主権戦略大綱が示され、法制改定の動きが進んでおり、都においても市町村への一層の分権推進と権限移譲にともなう適切な財源の移譲を検討されたい。また、これまで都が積み上げてきた経験の継承や技術支援を図るとともに、広域的な調整について主導的な役割を担うなど、事務事業の円滑な移譲に向け積極的な支援策を講じること。

2 防災事業の充実と財政措置の確立について

公立小中学校施設の耐震化は、被災時の児童生徒の安全確保とともに避難所としての役割を担っており、大地震時の安全性の確保に不可欠である。また、保育園、福祉会館などの公共施設も同様の機能を果たすことが求められるため、耐震化工事や関連工事についての補助制度の充実に努められたい。

また、近年、頻発している局所的な集中豪雨により、内水氾濫や崖崩れなどの災害が多発している。このような都市型水害から住民の生命や財産、都市機能を守るため、都市型水害対策の充実・強化を図られたい。

3 「スポーツ祭東京2013」(東京多摩国体)を契機とした多摩地域の発展支援について

平成25年に多摩地域を中心に開催される「スポーツ祭東京2013」(東京多摩国体)は、多摩地域の市民や団体、市町村が一体となって計画、準備などに取り組むことにより、多摩地域の一体感の醸成やアイデンティティの確立などの効果が期待される。このため、武蔵野の森総合スポーツ施設基本構想及び同基本計画に沿って、国体関連競技施設の整備を着実に実施するとともに、各市施設の施設改修に対する補助制度等の充実強化を図られたい。また、各競技運営に要する実質経費への財政支援とともに、国体開催に向けて機運を盛り上げるため、各市町村や関係団体等が連携して行う事前事業やスポーツ振興を通じた健康増進、体力向上に向けた施策等に係る経費についても財政支援を講じられたい。

4 産科・小児科・麻酔科医師等の確保及び医療体制の充実について

多摩総合医療センター・小児総合医療センターが開設し、多摩地域の基幹病院が整備されたが、2次・3次的医療を行う病院が依然として不足している。また、医療の安全確保をはじめ、良質な医療サービスの提供には、医師及び看護師の安定した配置が不可欠である。このため、多摩地域の市町村公立病院などにおける産科・小児科・麻酔科等の医師の確保について、平成21年度から開始された「東京都地域医療支援ドクター事業」の制度を見直し、更なる充実を図ること。さらに、子どもを安心して育てるうえで不可欠である小児医療体制を確保し、安心して安全な出産ができるよう、妊娠後期受入体制の整備及び不足しているNICUの増設を含めた周産期医療体制の充実を図ること。